

ヤスクニ・レポ 301

憲法施行 78 年に戦後 80 年を思う

柴田智悦(日本同盟基督教団 横浜上野町教会 牧師)

憲法施行 78 年目の 5 月 3 日、有明防災公園で開催された「2025 憲法大集会」には、昨年を 6,000 人も上回る 38,000 人が集った。今年は共同で集会が開かれるようになって 10 年目の記念の年でもあった。連帯挨拶では、市民連合から東京大学名誉教授の佐藤学さんが、「戦後 80 年、世界で戦争をしなかった国はたった 7 つしかなく、日本もその一つであるのは憲法九条があったからだ」と述べておられた。心に残ったので調べてみると、戦後 80 年、戦争をしなかった国は世界 196 カ国(国連加盟 193 カ国)中 8 カ国あった。アイスランド、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、スイス、ブータン、日本である。このうち、北欧諸国には大戦後、戦争の原因となるものが存在しなかったためと考えられている。それは、(1)米ロの代理戦争やドミノ理論に関わる位置になかった、(2)民族対立や宗教対立を国内や対外的にも抱えていなかった、(3)経済的貧困を所得の再配分政策(社会保障の充実と税の控除)を機能させ国内的に安定させていた、(4)国民の政治意識、当事者意識が高く、民主主義と平和主義を政治に反映させる運動が継続的に行われ、戦争に対する否定的スタンスがあった、からである。とはいえ 2001 年の米英連合軍による侵

攻で開始されたアフガン戦争に、スウェーデンは 506 人を派遣(死者 5 人)、フィンランドは 181 人を派遣(死者 2 人)、アイスランドは 8 人を派遣(死者なし)、スイスは 32 人を派遣(軽傷者 2 人)、ドイツは 5000 人を派遣(死者 54 人)、オーストリアは 3 人を派遣(死者なし)している。

ちなみに、第二次世界大戦後にアメリカが行った軍事行動は 30 回以上に及んでいる。(1)1950-53 年 朝鮮戦争、(2)1958 年 レバノン派兵、(3)1961 年 キューバ侵攻、(4)1960-75 年 ベトナム戦争、(5)1965-66 年 ドミニカ共和国派兵、(6)1970 年 カンボジア侵攻、(7)1971 年ラオス侵攻、(8)1982-84 年 レバノン派兵、(9)1983-84 年 ニカラグア空爆、(10)1983 年 グレナダ侵攻、(11)1986 年リビア空爆、(12)1988 年 イラン航空機襲撃事件、(13)1989 年 パナマ侵攻、(14)1990-91 年 湾岸戦争、(15)1992-94 年 ソマリア派兵、(16)1993 年 イラク空爆、(17)1994-95 年 ハイチ派兵、(18)1995 年 ボスニア・ヘルツェゴビナ空爆、(19)1996 年 イラク空爆、(20)1998 年 アフガニスタン空爆、(21)1998 年 イラク空爆、(22)1999 年 コソボ空爆、(23)2001 年 イラク空爆、(24)2001-21 年 アフガニスタン戦争、

(25)2003-11 年 イラク戦争、(26)2003 年 リベリア派兵、(27)2003 年 ハイチ派兵、(28)2007 年 ソマリア空爆、(29)2009-2016 年 オーシャン・シールド作戦(インド洋)、(30)2011 年 リビア攻撃、(31)2011-17 年 オブザーバント・コンパス作戦(ウガンダ)、(32)2015-19 年 リビア介入、(33)2014-イラク介入、(34)2014-シリア介入、(35)2023-パレスチナ・イスラエル戦争介入。全てが自国外への侵攻であり、集団的自衛権の発動・行使の名のもとに行われた軍事行動である。

一方、日本は 1894-1945 年の 51 年間で 6 回の戦争に関わって来た。(1)1894-1895 年 日清戦争、(2)1904-1905 年 日露戦争、(3)1914-1918 年 第一次世界大戦、(4)1931-1933 年 十五年戦争(満州事変)、(5)1937-1945 年 日中戦争(支那事変)、(6)1941-1945 年 太平洋戦争である。この戦争の連鎖を止めさせたのは憲法 9 条であり、国民の厭戦感でもあった。

ところで、現在日本が集団的自衛権の発動によって戦争に巻き込まれる可能性が最も高いのが、台湾有事だと言われている。確かに中国は台湾を自国の領土だと考えており軍事侵攻を否定してはいない。しかし、日本は国際社会における「一つの中国」を尊重しており、中華人民共和国政府を唯一の合法的政府と認めている。仮に台湾有事が起こったとしても、それは中国の内戦であり国内問題なのだから日本が集団的自衛権を行使することはできない(もし行えば、内政干渉である)。万が一アメリカ軍が台湾有事に介入し軍事的攻撃を受けた場合は、日本が集団的自衛権を行使することはあり得なくもないが、アメリカ

が台湾に派兵することはアメリカ国内において想定されていない。また、尖閣諸島周辺における中国の領海侵犯などがニュースになるが、尖閣諸島だけのために中国が日本と戦火を交えることは考えられない。それ以前に、もし中国と軍事衝突するようなことがあり、中国との貿易が閉ざされたら日本経済は立ち行かず、食糧自給率 38%に過ぎない日本は食べきれなくなる。それこそが日本にとっての脅威であって「日本を取り巻く安全保障環境」が脅威なのではない。

80 年間戦争していないことは、日本にとってどれほど大きな財産であろうか。憲法 9 条で国が守れるのか、という声を聞くことがあるが、実際に日本は守られて来た(実は、アジア諸国を日本の侵略から守って来た)。だとすれば、これからも守り続けることができるはずだ。5 年間で 43 兆円もの予算を立て、憲法に従うなら決して使用することのない武器を買い続けるのではなく、北欧諸国のように、所得の再配分を早急に行わせるべきだ。我々も政治意識を高め、民主主義と平和主義を政治に反映させる努力が必要だ。